

温室効果ガス(GHG) 排出量の第三者保証を取得

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(代表取締役社長:足立正親、以下キヤノンMJ)は、温室効果ガス(GHG) 排出量データの信頼性向上のため、第三者保証を取得しました。

キヤノンMJグループは、2024年1月に制定したキヤノンMJグループパーパス「想いと技術をつなぎ、想像を超える未来を切り拓く」のもと、サステナビリティ経営を推進しています。持続可能な社会の実現に向け、「キヤノンMJグループ環境ビジョン2050」および中間目標である「キヤノンMJグループ2030年中期環境目標」を策定しています。その目標達成に向けた取り組みの一環として、本社・自社ビルを含む5拠点における使用電力の実質再生可能エネルギー100%の実現^{※1}や、西東京データセンター1号棟、2号棟両棟ともに東京都環境局より「優良特定地球温暖化対策事業所」(準トップレベル事業所)に認定される^{※2}など、温室効果ガス(GHG)の削減に向けた取り組みを進めています。

この度、キヤノンMJグループの2023年(2023年1月～2023年12月末)の温室効果ガス(GHG) 排出量データ(スコープ1、2、3^{※3})について、国際的な基準であるISO14064-3に準拠した第三者検証を実施し、その検証機関であるLRQAリミテッドによる保証声明書を取得しました。これにより、ステークホルダーに対してより信頼性・透明性の高いデータを開示することが可能になりました。

キヤノンMJグループは信頼性・透明性の高いデータに基づき、「キヤノンMJグループ環境ビジョン2050」に掲げたカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを推進していきます。

保証対象期間:2023年1月1日～2023年12月31日

検証範囲:GHGスコープ1 排出量
GHGスコープ2 排出量(マーケットベースおよびロケーションベース)
GHGスコープ3 排出量 カテゴリ1～15

※1 キヤノンMJプレスリリース:本社・自社ビルを含む5拠点において使用電力の実質再生可能エネルギー100%を実現
(<https://corporate.canon.jp/newsrelease/2023/pr-sustainability>)

※2 キヤノンITソリューションズプレスリリース:「西東京データセンター」2号棟が「優良特定地球温暖化対策事業所」に認定
(https://www.canon-its.co.jp/news/detail/20230509idc_west_tokyo.html)

※3 スコープ1:直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
スコープ2:間接排出(電気、蒸気など)
スコープ3:サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用など、カテゴリ1～15に分類される)

●「環境ビジョン2050・2030年中期環境目標・環境方針」ホームページ

: <https://corporate.canon.jp/sustainability/environment/vision>

●一般の方のお問い合わせ先:キヤノンマーケティングジャパン株式会社 サステナビリティ推進第二課 03-6719-9055

●報道関係者のお問い合わせ先:キヤノンマーケティングジャパン株式会社 広報部 03-6719-9093

LRQA独立保証声明書

キャノンマーケティングジャパングループの 2023 年環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてキャノンマーケティングジャパン株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA は、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2023 年（2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社おける運営及び活動 に対して、以下の要求事項を対象とする。

- GHG プロトコルに沿って会社の定めた報告手順への適合性の検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ 1 排出量（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 2 排出量（マーケットベース及びロケーションベース）（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 3 排出量 カテゴリー1～15²（トン CO₂e）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準³、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤表記が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 2022 年データのみを検証した。

³ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

- 2023年のGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量、連結売上あたりGHG排出原単位並びに関連記録を検証した。
- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、キヤノンマーケティングジャパン株式会社本社を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において排出源の現場確認を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項は以下の通りである。

会社は、GHG排出量のデータ管理について、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 - 第1部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2024年3月10日



由岐中一順

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

TEL: +81 45 682 5290

<https://www.lrqa.com/ja-jp/>

LRQA reference: YKA4005113

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2024.



表 1. キヤノンマーケティングジャパングループの 2023 年主要データの要約

対象項目		
スコープ 1 GHG 排出量	5,664	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準]	47,211	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 [ロケーション基準]	73,067	トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量	812,651	トン CO ₂ e
カテゴリー1	615,992	トン CO ₂ e
カテゴリー2	36,335	トン CO ₂ e
カテゴリー3	13,773	トン CO ₂ e
カテゴリー4	7,685	トン CO ₂ e
カテゴリー5	1,631	トン CO ₂ e
カテゴリー6	9,075	トン CO ₂ e
カテゴリー7	6,284	トン CO ₂ e
カテゴリー8	0	トン CO ₂ e
カテゴリー9	2,814	トン CO ₂ e
カテゴリー10	0	トン CO ₂ e
カテゴリー11	95,443	トン CO ₂ e
カテゴリー12	22,424	トン CO ₂ e
カテゴリー13	1,194	トン CO ₂ e
カテゴリー14	0	トン CO ₂ e
カテゴリー15	0	トン CO ₂ e